



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月2日
東

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所
コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡辺 剛喜
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 経営管理部長 （氏名） 佐藤 文昭 (TEL) (045) 312-3271 (代表)
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,447	6.3	458	6.7	472	6.9	308	11.2
27年3月期第3四半期	6,063	8.3	429	8.5	441	8.5	277	12.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第3四半期	38.48		—					
27年3月期第3四半期	34.60		—					

(注) 当社は平成27年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
なお、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,986	3,780	63.2
27年3月期	6,116	3,560	58.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,780百万円 27年3月期 3,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当社は平成27年9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	5.4	500	2.6	507	1.2	354	19.9	44.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	8,021,600株	27年3月期	8,021,600株
28年3月期3Q	744株	27年3月期	744株
28年3月期3Q	8,020,856株	27年3月期3Q	8,020,856株

(注) 当社は平成27年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
上記の株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安や原油安による企業収益改善を背景に、設備投資増加や雇用情勢改善等により国内景気が緩やかな回復傾向を続けているものの、個人消費に力強さは見られず、新興国における経済成長の減速への警戒感等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コスト化に加え技術者不足の常態化が継続しております。しかしながら、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みや、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラ、医療分野における需要拡大に加え、ビッグデータ、クラウド・コンピューティング、I o T (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) といった新たな技術の利活用ビジネス、マイナンバー制度への対応等によりI T投資需要は堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社はリピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を継続的に推進し、今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。また、当社独自の生産管理手法を活用し、工数管理の徹底による生産性向上に向けた取り組みも継続しており、情報セキュリティに対する取り組みとしてI S O 2 7 0 0 1 (I S M S) の認証取得拡大を行いました。さらに、動員力強化に向けた取り組みとして中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ強化施策を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業においては、各部署における得意分野の豊富な実績やノウハウを活かした開発体制への集約と強化を行っております。また、I S O 9 0 0 1 に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等により品質の向上を図ると共に、O S S の利活用や部品化の徹底、ツールの活用等により生産性向上を図ってまいりました。

サービス事業では、S I サービス (構築・保守・運用・評価検証サービス) の受注強化や、独自プロダクトであるC y b e r S m a r t シリーズ製品の機能拡充に向けた取り組みとして「C y b e r C T I」のオプションである新しい「C y b e r M I S」(統計管理分析機能) の販売を開始すると共にイベントへの出展等による販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高64億47百万円 (前年同期比6.3%増)、営業利益4億58百万円 (前年同期比6.7%増)、経常利益4億72百万円 (前年同期比6.9%増)、四半期純利益3億8百万円 (前年同期比11.2%増) となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高51億89百万円 (前年同期比8.1%増)、営業利益7億64百万円 (前年同期比5.9%増) となりました。

通信ソフトウェア開発は、海外向け通信システム案件が堅調に推移いたしましたが、国内の通信キャリア向けシステム案件が減少となりました。制御ソフトウェア開発では、I T S (Intelligent Transport Systems : 高度道路交通システム) 関連やE C U (Electronic/Engine Control Unit) 関連、カーナビゲーション関連等の車載システムに加え複合機の開発案件が好調に推移し、さらにアミューズメント機器の開発案件が堅調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、企業向け基幹システム開発案件、医療向けシステム案件、E C サイト構築案件、金融向け業務システム開発案件、エネルギー関連のシステム開発案件等が好調に推移いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は売上高12億58百万円 (前年同期比0.5%減)、営業利益1億72百万円 (前年同期比6.6%減) となりました。S I サービス (構築・保守・運用・評価検証サービス) においては、クラウド基盤等の構築案件は堅調に推移いたしましたが、保守・運用の案件が減少したことに加え、S I サービス全体での要員不足の状況が継続しております。また、独自プロダクトにおいては、C y b e r S m a r t シリーズ製品の機能拡充に向けた取り組みに注力し今後の販売拡大に備えた対応を行っております。これらによりサービス事業における売上高及び営業利益の実績が前年同期を下回る結果となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億30百万円減少(2.1%減)し59億86百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億90百万円減少(3.6%減)し51億78百万円となり、固定資産が60百万円増加(8.1%増)し8億7百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少1億17百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて3億51百万円減少(13.7%減)し22億5百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億20百万円減少(32.1%減)し8億89百万円となり、固定負債が69百万円増加(5.6%増)し13億15百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少2億53百万円、未払法人税等の減少1億24百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億20百万円増加(6.2%増)し37億80百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,879	904,591
受取手形及び売掛金	1,826,132	1,818,889
商品	2,110	1,172
仕掛品	53,094	117,445
短期貸付金	2,311,196	2,193,561
その他	250,047	142,953
流動資産合計	5,369,461	5,178,615
固定資産		
有形固定資産	264,404	260,072
無形固定資産	30,835	77,813
投資その他の資産	452,048	469,585
固定資産合計	747,288	807,470
資産合計	6,116,749	5,986,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,266	233,701
未払費用	162,072	210,866
未払法人税等	133,594	9,039
賞与引当金	427,075	173,284
役員賞与引当金	21,440	17,595
工事損失引当金	20,342	222
その他	313,981	245,242
流動負債合計	1,310,772	889,950
固定負債		
退職給付引当金	1,223,562	1,290,087
役員退職慰労引当金	21,894	25,094
固定負債合計	1,245,457	1,315,181
負債合計	2,556,230	2,205,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,853,626	3,074,060
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,560,519	3,780,952
純資産合計	3,560,519	3,780,952
負債純資産合計	6,116,749	5,986,085

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,063,023	6,447,227
売上原価	4,804,678	5,162,630
売上総利益	1,258,345	1,284,596
販売費及び一般管理費	828,825	826,382
営業利益	429,519	458,214
営業外収益		
受取利息	7,532	5,439
助成金収入	2,600	6,516
その他	1,770	1,904
営業外収益合計	11,903	13,860
経常利益	441,423	472,075
特別損失		
固定資産除却損	32	24
特別損失合計	32	24
税引前四半期純利益	441,391	472,051
法人税、住民税及び事業税	93,254	62,596
法人税等調整額	70,598	100,791
法人税等合計	163,852	163,387
四半期純利益	277,538	308,663

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。